

コード	501040701
記入日	H23.6.6

課コード	124
課名	学校教育課
課長名	竹中 次郎
担当者	前田 哲嘉

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	有川スクールバス運営事業
----------	--------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 ー 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	501	施策名称	学校教育の充実	項コード	1
基本事業コード	50104	基本事業名称	教育環境の整備	目コード	4
事務事業コード	5010407	事務事業名称	有川スクールバス費	細目コード	373
関連計画	法令・条例規則等		新上五島町スクールバス管理条例・規則		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1)	有川地区児童・生徒	(対象指標1)	96人			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・有川中学校生徒、東浦小学校児童を輸送するため、民間業者に運行を委託した。	*****	*****	*****	委託件数1件+予定件数1件	*****
		① 委託件数	1件	100%		平成22年度
		(達成率分析)	予定どおりの委託を行った。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・小、中学校の統合により遠距離通学をしなくなっただ地域の児童・生徒の通学の便を図る。	*****	*****	*****	運行日数+予定日数	*****
		① バス運行日数	201日	100%		平成22年度
		(達成率分析)	予定どおり運行が行われた。			
		②				
		(達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	6	6	5	1	1					
	②										
成果指標	① 日	1,708	1,708	1,507	201	201					
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	85,767	84,848	70,773	14,994	14,075					
直接事業費 A	千円	77,367	76,448	63,773	13,594	12,675					
人件費 B	千円	8,400	8,400	7,000	1,400	1,400					
内訳	従事職員数	人	1.2	1.2	1.0	0.2					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	85,767	84,848	70,773	14,994	14,075					

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	学校の統合を考慮する上で必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	学校の統合を考慮する上で必要である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	児童、生徒の交通の便を図ることを目的にしており、適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	遠距離通学の児童・生徒の交通の便を確保している。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	今後の成果については、向上の余地がある。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	児童・生徒の通学に大きな支障がでる。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	路線バス等との連携について検討する必要がある。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	学校行事の見直しを行い、効率的な運営に努める。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	委託先もギリギリの経費で実施している。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	学校統合の条件であり、適正である。

改善

改善策	1次評価	妥当性	遠距離通学児童・生徒の通学の便を図ることは必要である。
		有効性	路線バスとの連携について、検討する必要がある。
		効率性	路線バスをはじめとする全町的な交通体系の検討が必要である。
		課題に向けた改善策	特になし。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	児童・生徒の通学に支障がないよう安全な運行に努めること。今後、地区によっては児童・生徒数の減に伴い、路線バスとの連携も検討の必要がある。
		効率性	経費の執行については適正に行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。